

## 県立高等学校教育の在り方検討委員会ブロック別懇談会（胆江ブロック） 懇談の記録（要旨）

平成26年8月8日（金）  
水沢地区センター視聴覚室

### 及川 哲也 奥州市役所総務企画部参事

少子化による人口減少については、奥州市でも実感している。合併以来毎年約1%、人数にして1,000人位ずつ減っている状況にあり、行政運営上も非常に大きな課題だと思っている。子どもたちの数が少なくなってきたが、子どもたちを大切に育て、子どもたちが地元で愛着をもって、できれば住み続けて欲しいし、一度進学等で転出して、また戻ってきて我々と一緒に地域を支えていただきたい。そのような環境整備やまちづくりを行政としても進めなければならないと認識している。まさしく人は財産であると思っている。そういう点では、義務教育である小中学校の教育に加えて、高校の教育にも大きな期待を寄せている。

高等学校教育の基本的方向の見直しということであるが、学校の配置が一番気になる場所である。各ブロックの産業構造や地域特性を考慮しながらとあるが、今後も同様の視点で検討をお願いしたい。胆江地区は、県内でも農工商の産業のバランスが一番取れているのではないと思う。

少子化は避けられない。現在の、学級数、学校数を維持するのも現実的ではないというの分かる。しかし、できれば通学できる範囲内で、多様な選択ができるような工夫ができないかと思っている。

### 高橋 由一 金ヶ崎町長

高校再編というと、学校を減らすとか、規模適正化とか、恐怖感を与えるような話題になるが、こういう形で懇談会を開催していただきよかったと感じている。また、論点を示し、幅広く意見を聞くという姿勢は、前回と比較すると大変前進していると評価できる。論点の中に震災があり今日まで中断してきたという話であったが、むしろそのことを大事にしながら、再編あるいは高校の適正規模等を検討していただきたい。

子どもの学力を上げるにはどうしたらよいかと考えたとき、高校だけではなく、中学校あるいは小学校からの課題もあると思うので、連携を強く意識して対応を検討していただければと考える。この地域は、農業、工業、商業のバランスが取れていると思う。地元企業のニーズをどういう形で高校教育に反映するのかということが大切であると考えます。

グローバルな人材育成を考える時代になった。教職員の資質能力の向上も含め、教育行政と教育現場の間に乖離のない形で進めていただきたい。

今の子どもたちは、企業が期待する社会人になっていない。中学校、高校を通して様々な社会参加をすることによって、社会性、集団性、ものの考え方、特に、コミュニケーション能力を体得させる必要がある。

ものづくりの観点から、企業が具体的に進出するにしても、加工技術等の技術をもった人材が岩手県あるいは東北に育っていない。それは、育てる機関が無かったからと考える。人材育成とものづくりを大事にしなければ地域は発展しない。

### 青沼 光也 奥州市認定農業者協議会会長

前沢地区から多くの中学生が部活動を目的として地区外の高校に進学していることを考えると、高校の教員の資質を向上させることが大切ではないか。

### 石母田 香代子 六原産直組合産直ろくちゃん店長

2年ほど前まで、4年間金ヶ崎高校の評議員をしており、学校に年数回行ってた。そのときにも、学校再編という言葉を目にしていたが、今回の資料を見て改めて少子化が進んでいることに驚いた。

胆江地区の現状を見ても、現状を受け止めなくてはいけないと感じた。今後、全体で60学級減少する見込みということなので、学校の在り方も大きく変わってくると思われる。ただ、どんな形の再編にしても、高校は、家庭、地域との連携を図りながら、生徒を育てて欲しいと思うし、町の産業、歴史を理解させ伝統や文化にたくさん触れる機会をつくっていただきたい。

### **菅原 新治 奥州商工会議所専務理事**

資料を見て驚いている。特に平成33年に学級数60学級、2,350人の減少となる現状を見ると、この地域だけのことを言っている場合ではない。適正規模の生徒数が必要だろうと思っている。学級数やクラブ活動、教員の配置等を考えると、ある程度、学校の縮小もやむを得ないと考えている。

総合学科高校については、よくわからないところがあるので、成果と課題について伺いたい。

高校のみならず大学を卒業して就職した人達にも、コミュニケーション能力がないと実感している。新入社員を採用しているが、育成するのに2、3年かかる。できるだけ早い時期に、社会人として必要な能力等を育てることが必要と感じている。

### **佐藤 敏栄 金ヶ崎町商工会事務局長**

現在、県下の商工会再編が進み、23の商工会になっている。商工会の中で懸案事項となっているのは、商店街の活性化であり、高校を抱えている商工会では、高校の再編で存続がどうなるかということが一番の関心事になっている。地元の高校は、経済的にも精神的にも地域に及ぼす影響がかなりあるという認識をもっていただきたい。震災前、懇談会でいろいろと話した経緯があるが、当時は、再編すればすべてうまく回るという再編ありきの考え方だった。今回の説明では、理解できる部分も出てきている。これらを今後活かして、急がずに地域と合意形成を図りながら進めていただきたい。

### **斎藤 憲一 前沢中学校PTA会長**

私自身前沢に引っ越してきてまだ10年位で、地域の高校の在り方について、まだ把握できていないところがある。課題として、高校が設置されている場所が、駅から遠いのではないかと感じる。また、前沢中学校は、部活動で県大会、東北大会に出場しているが、近くの高校に中学校でやってきた部活動を指導できる先生がいない。近くの高校に指導できる先生がいれば、地元の高校に行く子どもたちが増えるのではないかと思う。

### **角川 英一 金ヶ崎町PTA連絡協議会会長**

金ヶ崎中学校は、北は盛岡、南は一関まで高校の選択肢がある。通学に対する支援については具体的な方向を示していただき、JRの駅から学校までの2次交通の確保や交通費の補助等について支援して欲しいと思う。

また、進路指導の強化を考えて欲しい。社会に出てからきちんとした挨拶ができなかったり、就職してもすぐ辞めて、職を転々としたりする現状がある。進路指導の中で、インターンシップ等を通し、自分の好きな仕事を選ぶことも指導していただく等、いろいろな形で就職、進学の手助けをしていただきたい。

### **佐藤 孝守 奥州市教育委員会教育長**

奥州市も少子化で毎年100人位ずつ子どもの数が減っている状況にあり、小さい中学校1つ分減っているという状況である。その状況を踏まえ、いずれ子どもの数が半分になるといえるときに、現状のままではいはずがないというのもその通りだと思う。子どもたちが減っていく現状をしっかりと捉えながら、10年先の岩手の高校教育をどうするのかという観点での懇談会は、大変有意義であると考えている。いろいろな方々の意見を集約して、岩手の高等学校教育の在り方について共通理解を図る必要があると思っている。

このような懇談会を開くと、どうしても大人の観点からの話合いになる。もっと視点を広げ、中学生、高校生、大学生の考えを聞く機会を設けることで、子どもたちの願いによりマッチした高校教育の在り方が見えてくるのではないか。

コミュニケーションということが話題になっている。情報化社会の中で子どもたちが孤立化している現状を見たときに、人と人との関わりを、言葉や様々な触れ合いを通してながらつくっていくことが必要であり、教育の場で身に付けさせていかなければ、身に付けるチャンスを失ったまま大人になってしまう可能性があると思う。これには、高校だけでなく、小中学校あるいは、幼稚園・保育園の頃から関わりがあり、それを通した岩手としての教育の在り方を考えることで、子どもたちが段階的に育っていくと思う。

### **新田 章 金ヶ崎町教育委員会教育長**

少子化の現状というのは避けて通れないことであり、高校再編は、将来の大きな課題であると思っている。義務教育であれば学区が決まっています、学校を選ぶことはできないが、高校は義務教育と違って、自分の希望や将来の夢を考えながら選べるという利点をもっている。しかし、平成20年度のデータを見ると、中途退学者が500人もいます。さらには、不登校の生徒がいるという非常に残念な結果になっている。データを見て考えられることは、子どもたちの希望と学科の配置が合っていないのではないか。そのために、入学したけれども合わないということで中途退学者が出てくるのではないかと考える。そういうことを踏まえながら、高校の学科の配置を検討することも必要と感じた。

グローバル教育とコミュニケーション能力の育成は、欠くことのできないもので、高校に限らず、幼稚園、小中学校でもやっていかなければならないことだと思う。

### **木村 久 学校教育室高校改革課長**

総合学科高校は、1年次に必修科目「産業社会と人間」の中で、将来就きたい職業、生き方を深く考えるとともに、どのような科目を学ばよいかということも学習する。その上で2年次に進級する際に、複数の学びの分野から自分の希望する進路、資格取得に合った分野を選択することになっている。

評価であるが、選択の幅が拡大されるということで、生徒の学習意欲の向上につながっているという特徴はある。一方、1年次にキャリア的なことを考えた上で、2年次から系列で学習していくことになる。普通科・専門学科高校が3年を通じた履修になるのに対し、総合学科は2年間になってしまうので、進学指導とか専門的資格取得といった面で限定されるという課題もある。

通学支援について、県では学校統合を行い、公共交通機関による通学が困難な場合で、市町村等が通学バスを運行するような場合、運行経費についての補助を行っている。今後は、統合により通学が困難となる場合には、地元の市町村と連携しながら、交通手段の確保に向けた検討が必要であろうと考えている。また、交通費の負担の増加等、経済的な理由で高校教育を受ける機会が制限されることがないように、望ましい形での通学支援を検討委員会で検討している段階である。

### **菅原 新治 奥州商工会議所専務理事**

小規模校になると、生徒が希望する部活もできなかつたりすることもあるという説明があったが、それについて補足があれば聞きたい。

### **木村 久 学校教育室高校改革課長**

クラブ活動については、学校規模が大きくなることによって、部活動の選択肢が広がるということはある。総合学科高校に通っている生徒、保護者からの評価については、興味関心にかなう選択があることについて、85%以上の高い評価を受けている。

### **菅原 新治 奥州商工会議所専務理事**

今後どんな形で高校再編が進んでいくのか、大きな流れについて教えていただきたい。

### **木村 久 学校教育室高校改革課長**

今回は、基本的方向を見直すということで、一度、平成 22 年度に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」に戻った段階である。今後、方向性を見直しを行った後で学校・学科の配置等具体的な再編について検討していく。今後のスケジュールは、議論の推移により変動していく可能性がある。今後、基本的方向の見直し案に係るパブリックコメント及び見直し案の説明会を行う予定である。そして、次の段階では、地域検討会議という形で、地域の代表の皆様が集まっていただき、ブロックにおける学校・学科の配置について議論させていただく。また、地域別の懇談会も並行して行いながら、要請があれば出前懇談会を開き、進行状況等を説明しながら進めていくことになると考えている。

### **角川 英一 金ヶ崎町 P T A 連絡協議会会長**

中学校と高校との連携がどんな形で進められているのか、高校教員とのつながりがあるのかどうか、分かる範囲で伺いたい。

### **岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長**

中学校の進路指導においては、各中学校が進路学習会といった形で、地域の高校の校長、副校長あるいは教務主任等関係者に案内し、学校の特徴について中学 3 年生に説明する機会を設けている。高校においても夏休みに入った時期に、一日体験入学を行い、中学 3 年生に興味のある高校に来てもらえるように取り組んでいる。また、文化祭には、一日体験入学では見えなかった生徒の活動の様子を見てもらうため各中学校に案内をしている。各高校の開催時期がずれているので、興味を持っている中学生は高校の文化祭に足を運んでいるものと思っている。

横のつながりについては、中学校、高等学校の教員がお互いにそれぞれの学校の研修に参加し指導の状況を学び合うことを、英語、数学を中心に設けている。また、教育センターにもそのような研修講座がある。高校も中学校の状況を知った上で指導したほうが効果が上がり、中学校も中学校の教育がどう高校につながるのか理解した上で指導したほうが、生徒たちにも今学んでいることがどうつながっていくか見えるので、大事にして取り組んでいきたいと考えている。

### **青沼 光也 奥州市認定農業者協議会会長**

農業の収入が十分でない現状では、人材育成については考えられないのではないか。奥州市の場合は、基幹産業は農業と言っているが、そういうながらも農業収入は十分でない。何ともできないと思っている。

### **及川 哲也 奥州市役所総務企画部参事**

少子化は避けられないので、いずれは学校の統合もあると思う。今のところ胆江地区では、理想に近い形で学校があるとは申し上げたが、これから再編が進んだ場合に、どうなっていくのか見えない。再編が進めば通学に対する支援も必要になってくると思う。

### **高橋 由一 金ヶ崎町長**

社会的ニーズが多様化いろいろな人材が求められている。例えば、岩手県は医者が少ない。医者、どこでだれが育成するのか。そこに入学できる学力は、どういう形で保証するのか。そういった学校に入学できる生徒を育てることが県立高校の 1 つの使命だと考えている。県教委では、平均校をたくさん作る発想で今後 10 年間の再編をやるのか、十分協議して欲しいと思う。

専門学科については、1 学級であっても設置して良いと考えている。自動車に関しては、自動車専

門学校に近いような教科の選択があつてよいのではないか。ものづくりとは何なのか。そういう点で検討委員は幅広く考えて欲しい。

グローバル人材と一言で言うが、世界に通じる人間を育てるには、100年位かかると思う。それ位時間のかかる教育事業について、今回の見直しを機会に基本的方向をきちんと示して欲しい。

復興との関わりから、沿岸地域をどうするのかについては、十分な話し合いが必要だと思う。ぜひ、社会ニーズに合った高校教育の在り方というものを再度検討いただければと思っている。

これから人口は減るが、間違いなく高齢者は増える。福祉関係の教育、資格、職業というものは必要になると考える。今、岩手県では看護師が足りないと言われている。養成はしているが、県外に就職している現状もある。そのことを考えても、魅力ある学校、まちづくりをして、地域に就職してもらうようにしなくてはならない。そういう視点での検討をお願いしたい。

中高一貫体制を一関一高でスタートさせて、その成果はあると思うが、中高一貫という考え方を今後の岩手県の教育行政にどう位置付けるかということについても検討していただきたい。

### **佐藤 孝守 奥州市教育委員会教育長**

高校の名称について、総合学科、総合的な専門高校、総合選択制高校等、総合という言葉でひとくくりにしてしまうため、生徒にはわかりづらいのではないか。中学校段階での進路選択のときに、商業、工業、農業ははっきりしている。しかし、「総合」と名前が付くとどうもはっきりしない。しっかり区分けし、子どもたちが進路選択できるものを明確に示す必要があると思う。

もう1つは、中高一貫教育校についてである。奥州地区から毎年20~30名が一関第一附属中学校に行っている。上澄みを全部もっていかれた感じで、ある中学校では、生徒会が組織できないという状況になってきている。果たして小学校で優秀と言われた子どもたちが、附属中学校に行き、それなりに力を伸ばしているのか総括をしていくべきではないのかと思う。中高一貫教育校が一関市に出来たときに、宮城県に人材を流出させないということもあつたはずである。それができているか、はっきりと総括しながら、今後の高等学校教育について考えていく必要がある。

### **新田 章 金ヶ崎町教育委員会教育長**

特色ある学校づくりについて、専門高校なら学科が決まっているので、将来の職業を考える際に選択しやすいが、普通高校であっても、「うちの学校はこれだ」という特色をもった学校づくりをすると、子どもたちもそれを見ながら、選択できるのではないか。

地域との連携について、小中学校は、地元から通っているのだから、いろいろな地域活動の幅が出てくる。高校は範囲が広がるのだが、どうやって地域と連携をしていくかが課題である。

### **菅原 新治 奥州商工会議所専務理事**

離職率等のデータが出ていると思うが、離職した人達が先生方に相談できるような学校であつて欲しいと思う。

大学に進学してどういうところに就職しているかを調査しているところはあるのか。高校から大学に進学し、最終的に県外に就職しているから人口が減少しているのではないかとこともある。今、ILCが話題になっているが、できれば地域に根ざした教育、地元の企業を呼んでセミナーを開く等、地域のすばらしさを教える取組をして欲しい。

### **岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長**

離職については、確かに大きな問題である。今、社会環境が大きく変わり、雇用環境もかなり厳しくなっている。離職についての調査は、なかなかハードルが高く、卒業生に直接はがきを出して調査するのだが、回収率がはかばかしくない。個人情報の取り扱いも大きな壁になっていて、思うように情報収集できない。卒業生がその後どうなっているかは、大変興味のあることだが、個別の情報を得

にくい状況なので、こまめに大学を訪問して聞いている状況である。労働局が直接企業から聞き取りをしている調査は公表しているの、離職の状況についての資料としては価値があると思うが、全体の状況である。

地域との連携も確かに大事になってきている。高校では「総合的な学習の時間」で、地域の教育資源を活用するようになってきている。NPO等、プログラムを提供してくれる団体はかなりあるので、そういった方々に来ていただいて、進路講演会をしていただいている。また、インターンシップに理解を示す企業が増えていて、全日制だと83.1%の学校でインターンシップに取り組んでいる。

### **藤岡 宏章 学校教育室首席指導主事兼義務教育課長**

キャリア教育については、小中学校でも進めている。特に、小学校の社会科では、地域の状況を知るために副読本を基にしながら勉強する機会がある。さらに、現在キャリア教育をどういうふうに進めるかという手引きも作成していて、学校では、それぞれプログラムを開発している。地域の企業をどれだけ知るかということで、昨年度から小中学校の教員を対象に、企業訪問をしながら地域の状況を学ぶという研修を行っている。3年間ですべての学校が研修するように進めているが、非常に好評である。

### **畠山 房郎 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員**

JAに勤めているが、少子高齢化の中でこれから農業をどうするのだという話がある。奥州市の基幹産業は農業という話があったが、岩手県でコミュニティを維持していく基本は農業にあると思う。地元に着があるとか、地元に残るとか、そういった話がたくさんあったが、高校としての役割を位置付けたうえで、高校でも郷土愛に関する教育があつてよいのではないかと感じている。

卒業後の就職の状況等、高校教育で責任をもってやってもらうことについては、大変な話ではないかなと思う。高校でできる範囲は明確に位置付けたうえで、子どもたちの将来をどうしたらよいか、就職をどうしたらよいかといったことについては、社会的な制度の中で作っていくべきではないかと感じている。

いずれ高校は、どういったところまでやるのかというのを明確にした上で、取り組んでいくべきと考える。また、卒業後の就職の情報を得るためのシステム作り等も必要ではないかと感じている。これから検討委員会で、皆様方の意見を反映させるようにしていきたいと思っている。

### **金谷 茂 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員**

小中学校の再編も進んでおり、一昨年度は29校、昨年度は23~24校の統廃合があった。閉校式や思い出を語る会に参加し、地域の方々と話をする機会がある。子育てが終わった方たちからは、学校というのは地域の歴史でありシンボルである。その学校を無くすのは非常に惜しいという意見が多い。一方、子育てをしている保護者世代は、小規模校で複式授業を楽しくやるのもよいが、これからの厳しい世界を生き抜く力を身に付けるためには、ある程度の規模の学校で、切磋琢磨しながら、勉強でもスポーツでも取り組んでいかなければならないという考えをもっている人たちもたくさんいる。高校でも、ある程度の規模でしっかり教育に取り組ませることが重要ではないかと考える。

皆様方の貴重な意見をもち帰り検討して参りたい。